



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1820 URL https://www.nishimatsu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高瀬 伸利
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岩瀬 康文 (TEL) 03(3502)0232
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	391,621	12.1	25,313	1.5	25,838	△0.6	18,721	△0.3
2019年3月期	349,318	22.8	24,928	9.6	25,985	10.4	18,784	11.1

(注) 包括利益 2020年3月期 5,706百万円(△70.5%) 2019年3月期 19,328百万円(△11.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	342.24	—	9.5	5.4	6.5
2019年3月期	343.39	—	9.9	6.1	7.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	497,045	199,287	39.6	3,599.01
2019年3月期	466,327	199,331	42.3	3,605.62

(参考) 自己資本 2020年3月期 196,872百万円 2019年3月期 197,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	14,120	△20,147	20,952	46,459
2019年3月期	△15,882	△23,633	38,555	31,473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	105.00	105.00	5,743	30.6	3.0
2020年3月期	—	—	—	105.00	105.00	5,743	30.7	2.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	105.00	105.00		31.9	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	162,500	△4.2	8,400	△14.1	8,400	△15.4	5,600	△26.3	102.37
通期	351,500	△10.2	25,000	△1.2	25,400	△1.7	18,000	△3.9	329.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2 社（社名）合同会社三軒茶屋壱号
ハノイPHインベストメント社 除外 1 社（社名）

(注) 詳細は、添付資料15ページ「連結の範囲の変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	55,591,502株	2019年3月期	55,591,502株
② 期末自己株式数	2020年3月期	889,742株	2019年3月期	888,562株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	54,702,375株	2019年3月期	54,703,299株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	377,166	12.0	24,651	0.5	25,945	1.2	19,142	2.8
2019年3月期	336,853	22.0	24,537	7.6	25,643	8.8	18,625	8.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	349.94		—					
2019年3月期	340.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	483,112		193,587		40.1	3,538.96		
2019年3月期	452,213		192,844		42.6	3,525.31		

(参考) 自己資本 2020年3月期 193,587百万円 2019年3月期 192,844百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	156,500	△5.5	8,300	△14.2	8,300	△15.8	5,600	△26.0	102.37
通 期	337,400	△10.5	24,400	△1.0	24,800	△4.4	17,700	△7.5	323.57

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響額につきましては現時点で合理的に見積もることが困難であることから、本資料に記載の業績予想には本感染症の影響額を織り込んでおりません。

詳細につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(連結の範囲の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
建設事業の個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、基調としては緩やかに拡大したものの、年度末にかけて新型コロナウイルス感染症拡大の影響が深刻化し、厳しい状況となりました。本感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要性があり、金融資本市場の変動等の影響についても不確実性の高い状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資・民間建設投資ともに堅調に推移する中で、技能労働者の需給状況等について注視すべき状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、国内の土木工事及び建築工事が増加したことから、前期比28,042百万円増加(8.1%増)の376,088百万円となりました。

売上高は、土木工事、建築工事ともに順調に進捗したこと等により完成工事高が増加し、前期比42,302百万円増加(12.1%増)の391,621百万円となりました。営業利益は、前期比384百万円増加(1.5%増)の25,313百万円となりました。経常利益は、前期比147百万円減少(0.6%減)の25,838百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比63百万円減少(0.3%減)の18,721百万円となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。(セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

① 土木事業

当セグメントの売上高は、前期比19.7%増の141,177百万円となり、セグメント利益は、完成工事総利益率が向上したこと等により、前期比65.4%増の15,526百万円となりました。

当社単体の土木工事の受注高は、国内官公庁工事及び海外工事が減少しましたが、国内民間工事が増加したことにより、前期比10,819百万円増加(11.1%増)の107,886百万円となりました。

② 建築事業

当セグメントの売上高は、前期比8.4%増の240,856百万円となり、セグメント利益は、完成工事総利益率が低下したこと等により、前期比43.0%減の7,832百万円となりました。

当社単体の建築工事の受注高は、国内民間工事及び海外工事が減少しましたが、国内官公庁工事が増加したことにより、前期比9,891百万円増加(4.1%増)の253,127百万円となりました。

③ 開発・不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は、前期比3.1%増の9,862百万円となり、セグメント利益は前期比8.4%増の1,964百万円となりました。

建設事業受注高及び売上高の内訳につきましては、以下のとおりであります。

【建設事業受注高】

連結	376,088 百万円	(前期比 8.1%増)
個別	361,013 百万円	(前期比 6.1%増)

(個別の内訳)

土木工事	107,886 百万円	(前期比 11.1%増)
建築工事	253,127 百万円	(前期比 4.1%増)

国内工事	362,397 百万円	(前期比 10.1%増)
海外工事	△1,383 百万円	(前期比 -%)

官公庁工事	90,376 百万円	(前期比 8.4%減)
民間工事	270,637 百万円	(前期比 12.0%増)

<主な受注工事>

区分	発注者(敬称略)	工事名	場所
土木	千代田化工建設(株)	京都南山城 - 三重島ヶ原発電所建設工事	京都府三重県
	国土交通省九州地方整備局	長崎497号松浦1号トンネル新設工事	長崎県
	新潟市	鳥屋野・万代・下所島排水区雨水バイパス管下水道工事	新潟県
	国土交通省四国地方整備局	令和元-3年度 越知道路新今成トンネル工事	高知県
建築	中野二丁目地区市街地再開発組合	中野二丁目地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事	東京都
	イオンモール(株)	(仮称)イオンモール利府 新棟新築工事	宮城県
	蔵王特定目的会社	プロロジスパーク猪名川2プロジェクト	兵庫県
	さいたま市	さいたま市サーマルエネルギーセンター整備事業(DBO) 建設工事	埼玉県

【売上高】

連結	391,621 百万円	(前期比 12.1%増)
(うち不動産事業等)	11,658 百万円	(前期比 6.1%増)
個別	377,166 百万円	(前期比 12.0%増)
(うち不動産事業等)	10,000 百万円	(前期比 7.1%増)

(建設事業：個別の内訳)

土木工事	139,626 百万円	(前期比 19.0%増)
建築工事	227,539 百万円	(前期比 8.3%増)

国内工事	350,614 百万円	(前期比 10.5%増)
海外工事	16,552 百万円	(前期比 63.8%増)

官公庁工事	164,037 百万円	(前期比 20.9%増)
民間工事	203,129 百万円	(前期比 5.9%増)

＜主な完成工事＞

区分	発注者（敬称略）	工 事 名	場 所
土木	国土交通省四国地方整備局	平成28－31年度 横瀬川ダム本体建設工事	高知県
	香港政庁路政署	CKR立坑工事	香港
	福井県	河内川ダム建設工事(ダム本体工事)	福井県
	国土交通省東北地方整備局	国道45号 萩牛北地区道路工事	岩手県
建築	羽田エアポート都市開発(株)	東京国際空港第2ゾーン計画新築工事	東京都
	大井一丁目南第1地区市街地再開 発組合	大井一丁目南第1地区第一種市街地再開発事業 施設建築物 新築工事	東京都
	北中西・栄町地区市街地再開発組 合	北中西・栄町地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建 築物新築工事	滋賀県
	筑波特定目的会社	プロロジスパークつくば1-Bプロジェクト	茨城県

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、投資有価証券が減少しましたが、現金預金や受取手形・完成工事未収入金等、有形固定資産が増加したことから、前連結会計年度末と比較して30,718百万円増加(6.6%増)の497,045百万円となりました。

負債は、短期借入金や支払手形・工事未払金等が減少しましたが、社債やコマーシャル・ペーパー、預り金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して30,762百万円増加(11.5%増)の297,757百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金等が減少したことから、前連結会計年度末と比較して44百万円減少(0.02%減)の199,287百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.7ポイント減少し、39.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して14,985百万円増加(47.6%増)の46,459百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が25,435百万円となり、売上債権の増加や仕入債務の減少、法人税の支払等により資金が減少しましたが、預り金や完成工事受入金の増加等により資金が増加し、14,120百万円の収入超過(前連結会計年度は15,882百万円の支出超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却や貸付金の回収等により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得等により資金が減少し、20,147百万円の支出超過(前連結会計年度は23,633百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や従業員預り金の減少、配当金の支払等により資金が減少しましたが、社債やコマーシャル・ペーパーの発行等により資金が増加し、20,952百万円の収入超過(前連結会計年度は38,555百万円の収入超過)となりました。

(4) 今後の見通し

国内経済の今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の帰趨や内外経済へ与える影響の大きさ・期間など、不確実性の高い状況が続くものと予想されます。

国内建設市場の今後の見通しにつきましては、政府建設投資については当連結会計年度と同水準で推移すると予想されるものの、民間建設投資については本感染症拡大により一部に影響があると予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、2018年度に策定した「西松 - Vision2027」及び「中期経営計画2020」の達成に向けて、計画に掲げた施策を着実に実行してまいります。また、当社は2020年4月8日、同4月20日及び同5月7日のリリースでお知らせしたとおり、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために以下の対応を実施しております。

<新型コロナウイルス緊急事態宣言を受けた当社の対応について>

当社は、4月7日の緊急事態宣言を受け、関係者及び社員の健康、感染爆発防止並びに医療崩壊防止の観点から、4月8日から5月6日までの間、対象地域の7都府県（東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡）で施工中の現場につきまして、発注者と協議の上、合意が整い次第、工事中止及び現場閉所することを基本方針として対応いたしました。また、工事を継続する場合におきましても、感染防止対策を徹底し、関係者及び社員の健康に最大限配慮しております。

その後、4月16日付で緊急事態宣言の対象地域が全都道府県に拡大されたことに伴い、全国で施工中の現場につきまして、上記と同様の対応を実施いたしました。

なお、5月7日以降につきましては、本感染症の影響が長期化することを考慮し、感染防止対策をなお一層徹底するとともに、協力会社における雇用の確保並びに経済活動の維持の観点から、発注者及び関係者のご理解を得た上で順次、工事を再開することといたしました。

上記の対応や本感染症拡大による経済活動の停滞等により、当社の業績に一部影響が生ずる可能性があります。現時点においてその影響額を合理的に見積もることが困難であることから、以下に記載する2021年3月期通期の業績予想には本感染症の影響額を織り込んでおりません。

【連結】

建設事業受注高	382,000 百万円	(前期比 1.6%増)
売上高	351,500 百万円	(前期比 10.2%減)
（うち不動産事業等	12,100 百万円)	(前期比 3.8%増)
営業利益	25,000 百万円	(前期比 1.2%減)
経常利益	25,400 百万円	(前期比 1.7%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	18,000 百万円	(前期比 3.9%減)

【個別】

建設事業受注高	370,000 百万円	(前期比 2.5%増)
売上高	337,400 百万円	(前期比 10.5%減)
（うち不動産事業等	10,400 百万円)	(前期比 4.0%増)
営業利益	24,400 百万円	(前期比 1.0%減)
経常利益	24,800 百万円	(前期比 4.4%減)
当期純利益	17,700 百万円	(前期比 7.5%減)

(注) 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,473	46,459
受取手形・完成工事未収入金等	197,728	220,310
有価証券	128	—
未成工事支出金	6,235	5,096
販売用不動産	1,392	2,354
不動産事業支出金	3,348	5,081
材料貯蔵品	231	599
立替金	17,469	12,845
その他	11,356	9,231
貸倒引当金	△162	△163
流動資産合計	269,201	301,815
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	58,545	81,027
機械、運搬具及び工具器具備品	9,699	9,809
土地	57,572	80,393
リース資産	398	457
建設仮勘定	25,526	485
減価償却累計額	△37,364	△39,117
有形固定資産合計	114,377	133,055
無形固定資産		
	848	1,123
投資その他の資産		
投資有価証券	77,075	55,335
長期貸付金	439	596
繰延税金資産	122	160
その他	4,352	5,043
貸倒引当金	△90	△85
投資その他の資産合計	81,899	61,049
固定資産合計	197,125	195,229
資産合計	466,327	497,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	108,645	93,144
短期借入金	61,167	41,909
コマーシャル・ペーパー	—	35,000
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払法人税等	4,264	4,580
未成工事受入金	8,865	16,756
完成工事補償引当金	763	796
賞与引当金	3,673	4,005
工事損失引当金	1,002	1,052
不動産事業等損失引当金	24	25
預り金	23,133	35,996
その他	11,932	4,360
流動負債合計	223,472	252,627
固定負債		
社債	25,000	30,000
繰延税金負債	5,701	527
環境対策引当金	246	96
退職給付に係る負債	8,474	7,992
資産除去債務	423	480
その他	3,676	6,032
固定負債合計	43,522	45,130
負債合計	266,995	297,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	129,706	142,684
自己株式	△2,172	△2,174
株主資本合計	171,828	184,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,811	13,136
為替換算調整勘定	△36	71
退職給付に係る調整累計額	△365	△1,139
その他の包括利益累計額合計	25,409	12,068
非支配株主持分	2,093	2,415
純資産合計	199,331	199,287
負債純資産合計	466,327	497,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	338,334	379,962
不動産事業等売上高	10,984	11,658
売上高合計	349,318	391,621
売上原価		
完成工事原価	298,043	339,325
不動産事業等売上原価	7,851	8,357
売上原価合計	305,895	347,683
売上総利益		
完成工事総利益	40,290	40,636
不動産事業等総利益	3,133	3,301
売上総利益合計	43,423	43,938
販売費及び一般管理費	18,495	18,624
営業利益	24,928	25,313
営業外収益		
受取利息	81	109
受取配当金	1,126	1,051
貸倒引当金戻入額	2	4
匿名組合投資利益	254	81
その他	265	370
営業外収益合計	1,731	1,617
営業外費用		
支払利息	439	473
為替差損	10	328
資金調達費用	71	106
その他	151	183
営業外費用合計	673	1,092
経常利益	25,985	25,838
特別利益		
固定資産売却益	0	82
投資有価証券売却益	1,208	912
受取補償金	14	188
特別利益合計	1,223	1,184
特別損失		
固定資産売却損	84	56
固定資産除却損	31	5
投資有価証券評価損	—	1,235
建物建替損失	147	—
本社移転費用	—	219
子会社清算損	21	—
その他	7	69
特別損失合計	292	1,587
税金等調整前当期純利益	26,916	25,435
法人税、住民税及び事業税	7,590	5,803
法人税等調整額	469	723
法人税等合計	8,060	6,526
当期純利益	18,856	18,908
非支配株主に帰属する当期純利益	72	186
親会社株主に帰属する当期純利益	18,784	18,721

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	18,856	18,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,009	△12,674
為替換算調整勘定	△77	247
退職給付に係る調整額	△459	△774
その他の包括利益合計	472	△13,201
包括利益	19,328	5,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,280	5,380
非支配株主に係る包括利益	48	325

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	116,132	△2,170	158,256
当期変動額					
剰余金の配当			△5,196		△5,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,784		18,784
連結範囲の変動			△13		△13
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,573	△2	13,571
当期末残高	23,513	20,780	129,706	△2,172	171,828

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,801	18	93	24,913	2,048	185,219
当期変動額						
剰余金の配当						△5,196
親会社株主に帰属する 当期純利益						18,784
連結範囲の変動						△13
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,009	△54	△459	495	44	540
当期変動額合計	1,009	△54	△459	495	44	14,111
当期末残高	25,811	△36	△365	25,409	2,093	199,331

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	129,706	△2,172	171,828
当期変動額					
剰余金の配当			△5,743		△5,743
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,721		18,721
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	12,977	△2	12,974
当期末残高	23,513	20,780	142,684	△2,174	184,803

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,811	△36	△365	25,409	2,093	199,331
当期変動額						
剰余金の配当						△5,743
親会社株主に帰属する 当期純利益						18,721
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12,674	108	△774	△13,340	321	△13,019
当期変動額合計	△12,674	108	△774	△13,340	321	△44
当期末残高	13,136	71	△1,139	12,068	2,415	199,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,916	25,435
減価償却費	2,209	2,617
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	329	50
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	23	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△867	△1,605
受取利息及び受取配当金	△1,208	△1,160
支払利息	439	473
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,208	△912
固定資産売却損益 (△は益)	84	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,224	△22,414
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,206	1,138
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	1,212	△38
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,605	5,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,952	△15,668
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,235
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,230	7,889
預り金の増減額 (△は減少)	1,329	12,861
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,253	2,752
その他	105	420
小計	△9,204	18,978
利息及び配当金の受取額	1,195	1,166
利息の支払額	△438	△539
法人税等の支払額	△7,434	△5,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,882	14,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,056	△546
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,982	3,390
有形及び無形固定資産の取得による支出	△21,043	△24,756
有形及び無形固定資産の売却による収入	270	116
貸付けによる支出	△586	△672
貸付金の回収による収入	20	3,080
その他の支出	△247	△759
その他の収入	27	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,633	△20,147

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42,899	△19,142
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	35,000
従業員預り金の増減額 (△は減少)	877	△9,015
長期借入金の返済による支出	—	△100
社債の発行による収入	—	20,000
配当金の支払額	△5,193	△5,744
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△23	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,555	20,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,000	14,985
現金及び現金同等物の期首残高	32,499	31,473
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25	—
現金及び現金同等物の期末残高	31,473	46,459

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前記に関する注記)**

該当事項はありません。

(表示方法の変更)**(連結損益計算書)**

前連結会計年度において、「特別損失」の「じん肺訴訟和解金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「じん肺訴訟和解金」に表示していた6百万円と「その他」1百万円は、「その他」7百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めていた「預り金の増減額(△は減少)」及び、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「従業員預り金の増減(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(△は減少)」に表示していた△923百万円は、「預り金の増減額(△は減少)」1,329百万円、「その他の負債の増減額(△は減少)」△2,253百万円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」853百万円は、「従業員預り金の増減額(△は減少)」877百万円、「その他」△23百万円として組替えております。

(連結の範囲の変更)

合同会社三軒茶屋老号は、当社が匿名組合出資を行ったことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、ハノイPHインベストメント社は、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)**1 報告セグメントの概要****(1) 報告セグメントの決定方法**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、国内及び海外の土木工事、建築工事、並びに不動産事業について包括的に管理を行って、事業活動を展開しております。

従って、当社は各本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「開発・不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

土木事業：土木工事の請負及び土木工事に関連する事業

建築事業：建築工事の請負及び建築工事に関連する事業

開発・不動産事業等：不動産の賃貸・販売、資材販売、資産管理等の事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	117,982	221,997	9,339	349,318	—	349,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	129	224	354	△354	—
計	117,982	222,126	9,564	349,673	△354	349,318
セグメント利益	9,389	13,742	1,812	24,944	△16	24,928
その他の項目						
減価償却費	580	571	1,056	2,209	—	2,209

(注) 1 セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	141,177	240,856	9,586	391,621	—	391,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	275	275	△275	—
計	141,177	240,856	9,862	391,896	△275	391,621
セグメント利益	15,526	7,832	1,964	25,323	△9	25,313
その他の項目						
減価償却費	694	535	1,388	2,617	—	2,617

(注) 1 セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,605円62銭	3,599円01銭
1株当たり当期純利益	343円39銭	342円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	18,784	18,721
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	18,784	18,721
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,703	54,702

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	199,331	199,287
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	2,093	2,415
(うち非支配株主持分)	(2,093)	(2,415)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	197,238	196,872
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	54,702	54,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,623	32,236
受取手形	10,001	4,007
完成工事未収入金	185,058	215,086
有価証券	128	—
未成工事支出金	6,209	4,990
販売用不動産	1,392	2,387
不動産事業支出金	3,348	5,081
材料貯蔵品	212	557
短期貸付金	2,551	10
関係会社短期貸付金	0	80
前払費用	381	382
立替金	17,551	12,937
その他	7,630	7,366
貸倒引当金	△162	△163
流動資産合計	258,928	284,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,527	74,155
減価償却累計額	△26,316	△27,756
建物(純額)	28,211	46,398
構築物	2,937	3,372
減価償却累計額	△1,759	△1,833
構築物(純額)	1,178	1,538
機械及び装置	7,416	7,291
減価償却累計額	△6,198	△6,282
機械及び装置(純額)	1,217	1,009
車両運搬具	407	397
減価償却累計額	△301	△331
車両運搬具(純額)	105	65
工具器具・備品	1,652	1,879
減価償却累計額	△1,410	△1,452
工具器具・備品(純額)	242	427
土地	56,271	75,366
リース資産	398	457
減価償却累計額	△350	△372
リース資産(純額)	48	84
建設仮勘定	24,421	485
有形固定資産合計	111,697	125,377

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	516	801
その他	187	189
無形固定資産合計	703	990
投資その他の資産		
投資有価証券	71,950	52,511
関係会社株式	4,347	8,798
出資金	26	26
関係会社出資金	—	4,955
長期貸付金	86	81
従業員に対する長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	511	785
長期前払費用	16	14
その他	4,032	4,694
貸倒引当金	△90	△85
投資その他の資産合計	80,884	71,783
固定資産合計	193,285	198,151
資産合計	452,213	483,112
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,580	3,637
電子記録債務	41,602	25,017
工事未払金	58,562	60,218
短期借入金	59,009	41,909
コマーシャル・ペーパー	—	35,000
1年内償還予定の社債	—	15,000
リース債務	26	31
未払金	1,771	3,430
未払費用	125	56
未払法人税等	4,261	4,424
未成工事受入金	8,555	16,150
預り金	23,100	36,038
前受収益	190	3
完成工事補償引当金	763	796
賞与引当金	3,578	3,907
工事損失引当金	1,002	1,052
不動産事業等損失引当金	24	25
従業員預り金	8,931	—
その他	516	445
流動負債合計	217,600	247,145

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
固定負債		
社債	25,000	30,000
リース債務	24	59
繰延税金負債	5,405	549
退職給付引当金	7,780	6,143
環境対策引当金	246	96
資産除去債務	415	457
その他	2,896	5,072
固定負債合計	41,768	42,379
負債合計	259,369	289,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金	20,780	20,780
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,100	1,095
別途積立金	91,475	106,475
繰越利益剰余金	26,478	24,881
利益剰余金合計	124,932	138,331
自己株式	△2,172	△2,174
株主資本合計	167,054	180,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,790	13,136
評価・換算差額等合計	25,790	13,136
純資産合計	192,844	193,587
負債純資産合計	452,213	483,112

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	327,515	367,166
不動産事業等売上高	9,338	10,000
売上高合計	336,853	377,166
売上原価		
完成工事原価	287,886	327,780
不動産事業等売上原価	6,742	6,992
売上原価合計	294,628	334,773
売上総利益		
完成工事総利益	39,628	39,386
不動産事業等総利益	2,596	3,007
売上総利益合計	42,225	42,393
販売費及び一般管理費		
役員報酬	318	332
従業員給料手当	9,437	9,017
退職金	20	19
退職給付費用	571	435
法定福利費	1,043	990
福利厚生費	282	313
修繕維持費	216	239
事務用品費	577	709
通信交通費	1,163	1,103
動力用水光熱費	65	64
調査研究費	632	1,202
広告宣伝費	69	121
貸倒引当金繰入額	5	0
交際費	415	463
寄付金	143	144
地代家賃	533	548
減価償却費	482	428
租税公課	1,019	901
保険料	53	52
雑費	635	651
販売費及び一般管理費合計	17,688	17,742
営業利益	24,537	24,651

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	32	35
有価証券利息	1	1
受取配当金	1,160	1,783
為替差益	53	—
貸倒引当金戻入額	2	4
匿名組合投資利益	254	81
その他	258	354
営業外収益合計	1,763	2,260
営業外費用		
支払利息	282	297
社債利息	156	174
為替差損	—	212
資金調達費用	71	106
その他	146	175
営業外費用合計	656	966
経常利益	25,643	25,945
特別利益		
固定資産売却益	0	81
投資有価証券売却益	1,208	883
受取補償金	14	186
特別利益合計	1,223	1,151
特別損失		
固定資産売却損	93	56
固定資産除却損	31	5
投資有価証券評価損	—	1,235
建物建替損失	51	—
本社移転費用	—	219
子会社清算損	21	—
その他	10	69
特別損失合計	208	1,587
税引前当期純利益	26,659	25,509
法人税、住民税及び事業税	7,585	5,643
法人税等調整額	447	723
法人税等合計	8,033	6,367
当期純利益	18,625	19,142

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,104	81,475	23,045	111,503
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 取崩						△4		4	—
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—
剰余金の配当								△5,196	△5,196
当期純利益								18,625	18,625
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4	10,000	3,433	13,428
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,100	91,475	26,478	124,932

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,170	153,627	24,775	24,775	178,403
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△5,196			△5,196
当期純利益		18,625			18,625
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,014	1,014	1,014
当期変動額合計	△2	13,426	1,014	1,014	14,441
当期末残高	△2,172	167,054	25,790	25,790	192,844

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,100	91,475	26,478	124,932
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 取崩						△4		4	—
別途積立金の積立							15,000	△15,000	—
剰余金の配当								△5,743	△5,743
当期純利益								19,142	19,142
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△4	15,000	△1,596	13,398
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,095	106,475	24,881	138,331

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,172	167,054	25,790	25,790	192,844
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△5,743			△5,743
当期純利益		19,142			19,142
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△12,653	△12,653	△12,653
当期変動額合計	△2	13,396	△12,653	△12,653	742
当期末残高	△2,174	180,450	13,136	13,136	193,587

5. その他

建設事業の個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

			前 期			当 期			対 前 期 比	
			自 2018年4月1日 至 2019年3月31日			自 2019年4月1日 至 2020年3月31日			増 減 額	増 減 率
			金 額	比 率		金 額	比 率		増 減 額	増 減 率
受 注 工 事 高	土 木	国内官公庁	百万円 72,109	% 74.3	%	百万円 45,696	% 42.4	%	百万円 △26,412	% △36.6
		国内民間	23,184	23.9		63,553	58.9		40,368	174.1
		海 外	1,772	1.8		△1,363	△1.3		△3,135	—
		計	97,066	100.0	28.5	107,886	100.0	29.9	10,819	11.1
	建 築	国内官公庁	15,773	6.5		46,194	18.2		30,420	192.9
		国内民間	218,146	89.7		206,953	81.8		△11,193	△5.1
		海 外	9,315	3.8		△20	△0.0		△9,335	—
		計	243,235	100.0	71.5	253,127	100.0	70.1	9,891	4.1
	計	国内官公庁	87,883	25.8		91,891	25.5		4,007	4.6
		国内民間	241,331	70.9		270,506	74.9		29,175	12.1
		海 外	11,087	3.3		△1,383	△0.4		△12,471	—
		計	340,302	100.0	100.0	361,013	100.0	100.0	20,711	6.1
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	88,236	75.2		96,385	69.0		8,149	9.2
		国内民間	19,560	16.7		28,331	20.3		8,770	44.8
		海 外	9,560	8.1		14,909	10.7		5,349	55.9
		計	117,357	100.0	35.8	139,626	100.0	38.0	22,269	19.0
	建 築	国内官公庁	37,612	17.9		51,244	22.5		13,632	36.2
		国内民間	172,003	81.8		174,652	76.8		2,649	1.5
		海 外	542	0.3		1,642	0.7		1,100	202.8
		計	210,157	100.0	64.2	227,539	100.0	62.0	17,381	8.3
	計	国内官公庁	125,848	38.4		147,630	40.2		21,781	17.3
		国内民間	191,563	58.5		202,983	55.3		11,420	6.0
		海 外	10,103	3.1		16,552	4.5		6,449	63.8
		計	327,515	100.0	100.0	367,166	100.0	100.0	39,651	12.1
繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	150,777	62.3		100,088	47.6		△50,689	△33.6
		国内民間	37,815	15.6		73,037	34.8		35,221	93.1
		海 外	53,297	22.0		37,024	17.6		△16,272	△30.5
		計	241,890	100.0	44.4	210,150	100.0	39.0	△31,740	△13.1
	建 築	国内官公庁	54,169	17.9		49,119	15.0		△5,050	△9.3
		国内民間	239,507	79.2		271,808	82.9		32,300	13.5
		海 外	8,779	2.9		7,116	2.2		△1,663	△18.9
		計	302,457	100.0	55.6	328,044	100.0	61.0	25,587	8.5
	計	国内官公庁	204,947	37.7		149,207	27.7		△55,739	△27.2
		国内民間	277,323	50.9		344,846	64.1		67,522	24.3
		海 外	62,076	11.4		44,140	8.2		△17,936	△28.9
		計	544,347	100.0	100.0	538,194	100.0	100.0	△6,152	△1.1